

平成 27 年度

高石市水道事業会計決算審査意見書

高石市監査委員

高石監査第56号
平成28年8月30日

高石市長 阪口 伸六 様

高石市監査委員 辻 美 紀
同 東 野 隆 史

平成27年度高石市水道事業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成27年度高石市水道事業会計決算、証書類、事業報告書及びその他の書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	水道事業会計の概要	2
	1 業務状況について	2
	2 決算状況について	4
	3 経営状況について	6
	4 財政状態について	12
	5 経営分析について	14
	むすび	18
	資 料	19～25

平成 27 年度高石市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の方法

審査は平成27年度決算報告書等審査に付された各書類が、法令に従い作成されているか、また事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検討した。

審査にあたっては、会計帳簿、証拠書類を精査し、関係職員より決算の内容、事業の執行状況その他について説明を聴取した。

第2 審査の結果

- (1) 審査に付された各書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されているものと認める。
- (2) 決算報告書は、収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出を正しく示しているものと認める。
- (3) 財務諸表（損益計算書、剰余金計算書及び貸借対照表に限る。）は、事業の経営成績及び財政状態を正しく示しているものと認める。
- (4) 事業報告書は、事業の状況を正しく示しているものと認める。
- (5) 収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、記載すべき事項を正しく示しているものと認める。

第3 水道事業会計の概要

1 業務状況について

平成27年度の業務状況は、次のとおりである。

(1) 業務実績

項目	単位	平成27年度	平成26年度	増減	増減率(%)	備考	
総人口	人	58,577	58,533	44	0.1	年度末区域内総人口	
給水人口	人	58,574	58,530	44	0.1	年度末区域内給水人口	
普及率	%	100.0	100.0	0	0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$	
給水戸数	戸	26,138	25,921	217	0.8	年度末区域内給水戸数	
年間受水量	m ³	7,115,000	7,105,660	9,340	0.1		
水源内訳	大	受水量	m ³	5,311,140	5,527,660	△ 216,520	△ 3.9
	阪						
	広	構成比	%	74.6	77.8	△ 3.2	△ 4.1
	域						
水	泉	受水量	m ³	1,803,860	1,578,000	225,860	14.3
道	北	構成比	%	25.4	22.2	3.2	14.4
年間総配水量	m ³	7,114,880	7,107,370	7,510	0.1		
年間総有収水量	m ³	6,488,352	6,525,851	△ 37,499	△ 0.6	給水量	
有収率	%	91.2	91.8	△ 0.6	△ 0.7	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	
1 m ³ 当り 給水原価	円	165.80	172.15	△ 6.35	△ 3.7	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	
1 m ³ 当り 供給単価	円	178.87	179.04	△ 0.17	△ 0.1	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	

給水人口は、58,574人で前年度に比べ44人(0.1%)増加し、給水戸数は、26,138戸で前年度に比べ217戸(0.8%)増加となった。年間総配水量は、7,114,880 m³で前年度に比べ7,510 m³(0.1%)増加し、年間総有収水量は、6,488,352 m³で前年度に比べ37,499 m³(0.6%)減少している。この結果、有収率は、91.2%となっている。

なお、有収水量については、節水型の生活様式の定着や人口減少等により水需要が減少傾向にあることから、ここ数年にわたり減少が続いている。

(2) 施設の利用状況

(単位：m³、%)

項 目	平成27年度	平成26年度	増 減	備 考
一日配水能力 (A)	37,900	37,900	0	
一日平均配水量 (B)	19,440	19,472	△ 32	
一日最大配水量 (C)	21,300	21,340	△ 40	
施設利用率	51.3	51.4	△ 0.1	B/A×100
最大稼働率	56.2	56.3	△ 0.1	C/A×100
負 荷 率	91.3	91.2	0.1	B/C×100

一日配水能力は、37,900 m³で前年度と変わらず、一日平均配水量は、19,440 m³で前年度に比べ32 m³ (0.2%) 減少となった。また、一日最大配水量は、平成27年8月5日の21,300 m³となった。その結果、施設利用率は、51.3%、最大稼働率は、56.2%で前年度に比べともに0.1ポイント下降している。

(3) 給水原価等

(単位：円)

項 目	平成27年度	平成26年度	増 減
給 水 原 価	165.80	172.15	△ 6.35
供 給 単 価	178.87	179.04	△ 0.17
損 益	13.07	6.89	6.18

1 m³当りの給水原価は、配水及び給水費の増加はあったものの、原水及び浄水費が減少したことにより165.80円となり、前年度に比べ6.35円減少している。

また、供給単価は給水収益の減少により178.87円で、前年度に比べ0.17円減少した。その結果、13.07円の黒字となり、損益は前年度に比べ6.18円増加している。

2 決算状況について

平成27年度各予算事項の決算状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と 決算額の比較	執行率 (収入率)	前 年 度 決 算 額	前 年 度 執 行率(収入率)
水道事業収益	1,370,991	1,373,433	2,442	100.2	1,416,132	99.0
営業収益	1,286,334	1,294,842	8,508	100.7	1,337,332	98.8
営業外収益	84,657	78,591	△ 6,066	92.8	78,800	103.1
特別利益						
水道事業費用	1,487,750	1,200,541	△ 287,209	80.7	1,480,891	90.7
営業費用	1,443,447	1,162,543	△ 280,904	80.5	1,253,353	90.0
営業外費用	38,806	37,368	△ 1,438	96.3	35,190	82.0
特別損失	1,500	630	△ 870	42.0	192,348	99.9
予備費	3,997		△ 3,997			
収 支 差 引	△ 116,759	172,892	289,651		△ 64,759	

(注) 収益的収入及び支出については、消費税及び地方消費税（以下、消費税等という）を含んでいる。

収益的収入（水道事業収益）の決算額は、1,373,433千円で、予算額を2,442千円上回り、収入率は100.2%となった。また、前年度決算額に比べ42,699千円（3.0%）減少となったが、これは受託工事収益の皆減や、水道料金の減収によるものである。

収益的支出（水道事業費用）の決算額は、1,200,541千円で、予算額に対し287,209千円の不用額を生じ、執行率は80.7%となった。また、前年度決算額に比べ280,350千円（18.9%）減少となったが、これは老朽管更新にかかる委託料及び請負工事費の増加により配水及び給水費が増加したものの、受水費の減少や高石配水場にかかる修繕費の翌年度繰越等による原水及び浄水費の減少、並びに受託工事費が減少したこと等によるものである。

収支差引額は、172,892千円の黒字であり、前年度に比べ237,651千円の増加となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と 決 算 額 の 比 較	執 行 率 (収入率)	前 年 度 決 算 額	前 年 度 執 行 率 (収入率)
資 本 的 収 入	209,890	161,480	△ 48,410	76.9	99,639	45.7
企 業 債	209,300	160,900	△ 48,400	76.9	95,800	44.7
工 事 負 担 金	580	580	0	100.0	3,839	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	10	0	△ 10	0.0		
資 本 的 支 出	481,143	406,383	△ 74,760	84.5	299,357	75.3
建 設 改 良 費	367,200	296,045	△ 71,155	80.6	193,313	66.8
企 業 債 償 還 金	111,943	110,338	△ 1,605	98.6	106,044	99.7
予 備 費	2,000		△ 2,000			
収 支 差 引	△ 271,253	△ 244,903	26,350		△ 199,718	

(注) 資本的収入及び支出については、消費税等を含んでいる。

資本的収入の決算額は、161,480千円で予算額を48,410千円下回り、収入率は76.9%となった。また、前年度決算額に比べ61,841千円(62.1%)増加となったが、これは工事負担金が減少したものの、企業債が増加したことによるものである。

資本的支出の決算額は、406,383千円で予算額に対し74,760千円の不用額を生じ、執行率は84.5%となった。また、前年度決算額に比べ107,026千円(35.8%)増加となったが、これは主に改良整備事業費が増加したことによるものである。収支差引額は、244,903千円の不足を生じており、この補填財源は、過年度分損益勘定留保資金75,358千円、減債積立金100,000千円、建設改良積立金50,000千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,545千円で補填されている。

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算第7条、職員給与費は予算額の181,322千円に対し、執行額は133,051千円で、予算の範囲内で執行されている。

(4) 他会計からの補助金

一般会計から補助を受けた金額は、653千円で消火栓の維持管理経費に充当するべきもの73千円、消火栓の新設に伴う設置経費に充当するべきもの580千円である。

(5) たな卸資産購入限度額

予算第8条、たな卸資産の購入限度額は23,555千円に対し、購入額は16,670千円で議決限

度額の範囲内で執行されている。

3 経営状況について

平成27年度の経営状況は、次のとおりである。

なお、以下の文中、特にことわらない限り、収入・収益及び支出・費用の額には消費税等を含まない。

損益計算書によると、営業収益及び営業外収益を合計した収益的収入は1,275,891千円で、前年度に比べ45,894千円(3.5%)減少したが、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した収益的支出については1,123,675千円で、前年度に比べ275,833千円(19.7%)減少し、収益的収支決算においては、152,216千円の当年度純利益となった。

一方、資本的収入は161,480千円で、前年度に比べ61,841千円(62.1%)増加し、資本的支出においても386,838千円で、前年度に比べ99,674千円(34.7%)増加し、収支差引は、225,358千円の不足となった。

(1) 収益的収入

ア 営業収益は1,199,292千円で、前年度に比べ45,870千円(3.7%)減少となった。これは受託工事収益が36,153千円皆減、給水収益が1,160,574千円で、7,804千円(0.7%)、その他営業収益が38,718千円で、1,913千円(4.7%)減少したことによるものである。

イ 営業外収益は76,599千円で、前年度に比べ24千円(0.0%)減少となった。これは他会計補助金が2,790千円で、1,226千円(78.4%)、長期前受金戻入が47,387千円で、957千円(2.1%)それぞれ増加したものの、雑収益が25,186千円で、2,302千円(8.4%)減少したこと等によるものである。

なお、営業外収益のうち、受取利息の内訳は次表のとおりである。

(単位：千円)

受取利息	1,236	有価証券利息	0
		他会計貸付金利息	1,236

(2) 収益的支出

ア 営業費用は1,098,804千円で、前年度に比べ82,520千円(7.0%)減少となった。これは配水及び給水費が207,226千円で、44,200千円(27.1%)、総係費が83,053千円で6,847千円(9.0%)それぞれ増加したものの、原水及び浄水費が580,042千円で、96,437千円(14.3%)減少したこと等によるものである。

イ 営業外費用は24,375千円で、前年度に比べ1,784千円(6.8%)減少となった。これは支払利息及び企業債取扱諸費が23,954千円で、1,721千円(6.7%)減少したこと等によるものである。

ウ 営業費用（受託工事費及び減価償却費の長期前受金戻入を除く）及び営業外費用の比較は、次表のとおりである。

項 目	平成 27 年度 (千円)	平成 26 年度 (千円)	増 減 (千円)	給水収益千円当り原価 (円)		
				27 年度	26 年度	増減
原水及び浄水費	580,042	676,479	△ 96,437	500	579	△ 79
配水及び給水費	207,226	163,026	44,200	178	140	38
業 務 費	58,675	60,798	△ 2,123	51	52	△ 1
総 係 費	83,053	76,206	6,847	72	65	7
減 価 償 却 費	115,420	114,718	702	99	98	1
資 産 減 耗 費	6,952	6,050	902	6	5	1
その他営業費用	0	0	0	0	0	0
小 計	1,051,368	1,097,277	△ 45,909	906	939	△ 33
支 払 利 息	23,954	25,675	△ 1,721	21	22	△ 1
雑 支 出	421	484	△ 63	0	1	△ 1
合 計	1,075,743	1,123,436	△ 47,693	927	962	△ 35
給 水 収 益	1,160,574	1,168,378	△ 7,804	1,000	1,000	

費用を給水収益千円当り原価に換算して比較すると、平成 26 年度 962 円が、平成 27 年度は 927 円で 35 円 (3.6%) 減少している。これは職員給与費、配水及び給水費の工事監理委託料等が増加したものの、原水及び浄水費の修繕費等が減少したこと等によるものである。

エ 特別損失は 496 千円で、前年度に比べ 191,529 千円 (99.7%) 減少となった。これは、前年度は会計の制度改正処理として、過年度に償却すべき減価償却費を計上したことによるものである。

(3) 資本的収入

工事負担金は 580 千円で、前年度に比べ 3,259 千円 (84.9%) 減少したものの、企業債は 160,900 千円で、前年度に比べ 65,100 千円 (68.0%) の増加となった。

(4) 資本的支出

ア 建設改良費は 276,500 千円で、前年度に比べ 95,380 千円 (52.7%) 増加となった。これは、固定資産購入費が 50,483 千円で、8,460 千円 (20.1%)、改良整備事業費が 226,016 千円で、86,920 千円 (62.5%) 増加したことによるものである。これは、老朽管更新工事に伴う支出が増加したことによるものである。

イ 本年度の企業債発行高は 160,900 千円、企業債償還高は 110,339 千円で、本年度末の未償還残高は 1,037,880 千円となり、前年度末に比べ 50,561 千円増加となった。

(単位:千円)

前年度末未償還残高	本年度発行高	本年度償還高	本年度末未償還残高
987,319	160,900	110,339	1,037,880

水道事業会計の収益的支出及び資本的支出に影響の大きい企業債の本年度末未償還残高は、1,037,880 千円で、これに対する利息は 160,548 千円、元利未償還額は 1,198,428 千円となっている。なお、平成 28 年度以降の償還予定額は、次のとおりとなっている。

企業債年次償還

(単位:千円)

	元金未償還額	利子未償還額	元利未償還額
平成 26 年度末	987,319	170,948	1,158,267
平成 27 年度末	1,037,880	160,548	1,198,428
増 減	50,561	△ 10,400	40,161

平成 28 年度以降年次償還予定額

(単位:千円)

年 度	元 金	利 息	元 利 合 計
28	98,033	21,569	119,602
29	87,805	18,989	106,794
30	58,610	16,926	75,536
31	61,484	15,172	76,656
32	66,402	13,335	79,737
33～	665,546	74,557	740,103
合 計	1,037,880	160,548	1,198,428

《 経営状況参考資料 》

(1) 用途別給水量及び給水収益（水道料金）

(単位：m³、千円、%)

項 目		平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	増 減 率
給 水 量	一 般 用	5,622,704	5,652,521	△ 29,817	△ 0.5
	官公署学校用	257,100	260,256	△ 3,156	△ 1.2
	病 院 用	110,079	108,085	1,994	1.8
	公衆浴場用	1,317	603	714	118.4
	工 場 用	497,134	504,358	△ 7,224	△ 1.4
	臨 時 用	18	28	△ 10	△ 35.7
	合 計	6,488,352	6,525,851	△ 37,499	△ 0.6
給 水 収 益	一 般 用	854,923	859,922	△ 4,999	△ 0.6
	官公署学校用	84,489	85,123	△ 634	△ 0.7
	病 院 用	32,643	32,004	639	2.0
	公衆浴場用	135	56	79	141.1
	工 場 用	188,377	191,262	△ 2,885	△ 1.5
	臨 時 用	7	11	△ 4	△ 36.4
	合 計	1,160,574	1,168,378	△ 7,804	△ 0.7

(2) 給水収益に対する人件費

(単位：千円、%)

項 目	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	増 減 率
給水収益 (A)	1,160,574	1,168,378	△ 7,804	△ 0.7
人件費 (B)	124,737	107,064	17,673	16.5
B/A × 100	10.7	9.2		

営業費用のうち、職員給与費（受託工事費等に係る費用は除く）は、124,737千円で、前年度に比べ17,673千円（16.5%）増加となった。

なお、本年度は受託工事がなかったため、受託工事費に係る職員給与費は、前年度に比べ8,554千円皆減となっている。

(3) 給水原価の計算

(単位：千円)

	平成27年度		平成26年度	
	損益計算書 (税抜き)	給水原価 対象費用	損益計算書 (税抜き)	給水原価 対象費用
第1款 水道事業費用	1,123,675	1,075,743	1,399,508	1,123,436
第1項 営業費用	1,098,804	1,051,368	1,181,324	1,097,277
(1) 原水及び浄水費	580,042	580,042	676,479	676,479
(2) 配水及び給水費	207,226	207,226	163,026	163,026
(3) 受託工事費	49	0	37,617	0
(4) 業務費	58,675	58,675	60,798	60,798
(5) 総係費	83,053	83,053	76,206	76,206
(6) 減価償却費	162,807	※ 115,420	161,148	※ 114,718
(7) 資産減耗費	6,952	6,952	6,050	6,050
(8) その他営業費用	0	0	0	0
第2項 営業外費用	24,375	24,375	26,159	26,159
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	23,954	23,954	25,675	25,675
(2) 雑支出	421	421	484	484
第3項 特別損失	496	0	192,025	0
(1) 過年度損益修正損	496	0	181,388	0
(2) その他特別損失	0	0	10,637	0
年間有収水量	6,488,352 m ³		6,525,851 m ³	
給水原価	165.80円		172.15円	

※ 減価償却費から、長期前受金戻入を差引いています。

給水原価計算式

水道事業費用－受託工事費－長期前受金戻入－特別損失

有収水量

1,123,675千円－49千円－47,387千円－496千円

6,488,352 m³

(4) 費用別給水原価（1 m³当り）の比較

(単位：円、%)

項 目	平成 27 年度		平成 26 年度		平成 25 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
人 件 費	19.22	11.6	16.41	9.5	15.37	10.0
動 力 費	1.44	0.9	1.55	0.9	1.48	1.0
受 水 費	77.29	46.6	77.36	44.9	75.89	49.3
委 託 料	25.23	15.2	23.37	13.6	18.19	11.8
請負工事費	9.36	5.6	7.64	4.4	1.80	1.2
修 繕 費	4.08	2.5	16.99	9.9	3.41	2.2
薬 品 費	0.03	0.0	0.03	0.0	0.02	0.0
材 料 費	1.21	0.7	0.94	0.6	0.95	0.6
減価償却費	17.79	10.7	17.57	10.2	25.76	16.7
資産減耗費	1.07	0.7	0.93	0.5	1.36	0.9
支 払 利 息	3.69	2.2	3.93	2.3	4.07	2.6
そ の 他	5.39	3.3	5.43	3.2	5.70	3.7
計	165.80	100.0	172.15	100.0	154.00	100.0

(注) 受託工事費・その他営業費用（材料売却原価）及び特別損失に係るものは除く。

(5) 職員 1 人当りの生産性の比較

項 目	算出方式	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	増減率(%)
給 水 量 (m ³ /人)	<u>年間有収水量</u> 損益勘定所属職員数	405,522	407,866	△ 2,344	△ 0.6
給 水 人 口 (人/人)	<u>現在給水人口</u> 損益勘定所属職員数	3,661	3,658	3	0.1
営 業 収 益 (千円/人)	<u>営 業 収 益</u> 損益勘定所属職員数	74,956	77,823	△ 2,867	△ 3.7
営 業 利 益 (千円/人)	<u>営業収益-営業費用</u> 損益勘定所属職員数	6,281	3,990	2,291	57.4
経常損(△)益 (千円/人)	<u>経 常 損 益</u> 総 職 員 数	8,983	6,724	2,259	33.6
損益勘定所属 職員数 (人)		16	16	0	0.0
総 職 員 数 (人)		17	17	0	0.0

4 財政状態について

平成27年度の財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産総額は、5,752,089千円で、前年度に比べ70,942千円(1.2%)増加となった。

その内訳をみると、固定資産が3,719,063千円で、78,565千円(2.2%)増加、流動資産が2,033,026千円で7,623千円(0.4%)減少となった。

なお、資産総額の64.7%は固定資産である。

(2) 負債総額は、2,465,225千円で、前年度に比べ81,274千円(3.2%)減少となった。

その内訳をみると、固定負債の企業債が939,847千円で、62,129千円(7.1%)増加したものの、流動負債の企業債が98,033千円で、11,568千円(10.6%)、未払金が170,315千円で34,469千円(16.8%)減少となった。

(3) 資本総額は、3,286,865千円で、前年度に比べ152,217千円(4.9%)増加となった。

その内訳をみると、資本金が1,388,394千円で、前年度と同額、剰余金が1,898,471千円で152,217千円(8.7%)増加となった。

(4) 財政状態

(単位：千円、%)

項 目	平成27年度末	平成26年度末	項 目	平成27年度末	平成26年度末
固定資産	3,719,063 (64.7)	3,640,498 (64.1)	固定負債	1,099,285 (19.1)	1,095,913 (19.3)
流動資産	2,033,026 (35.3)	2,040,649 (35.9)	流動負債	391,199 (6.8)	434,400 (7.6)
			繰延収益	974,740 (17.0)	1,016,186 (17.9)
資産合計	5,752,089 (100.0)	5,681,147 (100.0)	負債合計	2,465,224 (42.9)	2,546,499 (44.8)
繰延勘定	—	—	資本合計	3,286,865 (57.1)	3,134,648 (55.2)
合 計	5,752,089 (100.0)	5,681,147 (100.0)	合 計	5,752,089 (100.0)	5,681,147 (100.0)

() は、構成比率である。

(5) 流動資産及び流動負債の内訳は、次のとおりである。

《流動資産》

(単位：千円)

科 目	金 額	内 訳			平成 28 年 5 月 末 日 まで の 収 入 済 額		
		項 目	金 額	説 明			
現金預金	1,821,509	現金預金	1,821,509	年度末残高			
未 収 金	185,370	水道料金	179,328	現年度分 172,593 繰越分 6,735	166,848 463		
		そ の 他 営業未収金	3,245	下水道使用料徴収受託料他 市下水道課 3,048 泉大津市 187 和泉市 10	3,245 3,048 187 10		
				営業外未収金	2,797	上下水道課長人件費他 2,797	2,797
				貸倒引当金	△ 2,187	貸倒引当金 △ 2,187	
貯 蔵 品	28,334	材 料	23,389				
		量 水 器	4,946				
計	2,033,026						

流動資産は、2,033,026千円で前年度に比べ7,623千円(0.4%)減少となった。これは、主に、未収金が185,370千円で前年度に比べ15,141千円(8.9%)増加したものの、現金預金が1,821,509千円で前年度に比べ24,998千円(1.4%)減少したことによるものである。

なお、未収水道料金のうち繰越分6,735千円の内訳は、平成23年度分2,309千円、平成24年度分1,341千円、平成25年度分1,113千円、平成26年度分1,972千円である。

《流動負債》

(単位：千円)

科 目	金 額	内 訳				
		項 目	金 額	説 明		
企 業 債	98,033	建設改良企業債	98,033			
未 払 金	170,315	営 業 未 払 金	147,994	退職給付引当金 34,437 修繕費 668 受水費 45,629 手数料 771 委託料 42,070 請負工事費 1,956 会費負担金 16,524 動力費 816 路面復旧費 3,740 その他 1,383		
				その他未払金	16,146	割賦未払金 2,940 請負工事費 11,527 修繕引当金 1,652 3月分時間外勤務手当 19 差額支給分共済組合費 8
				未払消費税	6,175	平成27年度分消費税納税額未払分
預 り 金	80,296	保 証 金	8,068	契約保証金		
		諸 税 預 り 金	698	3月分所得税預り金 137 3月分住民税預り金 339 3月分厚生年金掛金 50 3月分協会けんぽ掛金 33 差額支給分預り金 139		
				重 複 預 り 金	4	料金重複
				預 り 金	2,000	指定金融機関担保
				下 水 道 使 用 料	69,526	下水道使用料徴収金 高石市下水道課 68,960 泉大津市上下水道局 566
引 当 金	42,555	退職給付引当金	32,777			
		賞与引当金	9,778	平成27年12月から平成28年3月までの期間発生分		
計	391,199					

流動負債は、391,199千円で前年度に比べ43,201千円(9.9%)減少となった。これは、引当金が42,555千円で前年度に比べ5,202千円(13.9%)増加したものの、企業債が98,033千円で、前年度に比べ11,568千円(10.6%)、未払金が170,315千円で前年度に比べ34,469千円(16.8%)減少したこと等によるものである。

5 経営分析について

平成27年度の経営分析は、次のとおりである。

(1) 構成比率

(単位：%)

項 目	平成27年度	平成26年度	平成25年度
固定資産構成比率	64.7	64.1	66.9
固定負債構成比率	19.1	19.3	21.6
自己資本構成比率	57.1	55.2	74.0

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大であれば資本が固定化の傾向にあるといわれる。本年度は、64.7%で前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の占める割合であり、また、自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合である。自己資本構成比率が高く、固定負債構成比率が低ければ経営の安定性が大きいとされ、本年度の固定負債構成比率は、19.1%で前年度に比べ0.2ポイント下降しており、自己資本構成比率は、57.1%で前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

(2) 財務比率

(単位：%)

項 目	平成27年度	平成26年度	平成25年度
固 定 比 率	113.1	116.1	90.4
固定資産対長期資本比率	84.8	86.1	69.9
流 動 比 率	519.7	469.8	757.3
酸 性 試 験 比 率	513.0	464.3	747.1
現 金 比 率	465.6	425.1	665.9

固定比率は、自己資本金と剰余金の合計額に対する固定資産の占める割合である。本年度は、113.1%で前年度に比べ3.0ポイント下降している。また、固定資産対長期資本比率は、固定負債と資本の合計額に対する固定資産の占める割合であり、100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたとされ、運転資金の不足となる。本年度は84.8%で前年度に比べ1.3ポイント下降している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示す比率で、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。従って、この比率が高ければ安全性が高いとされているが、資金の回転効率が悪い場合も流動比率が高く表われることに留意する必要がある。本年度は、519.7%で前年度に比べ49.9ポイント上昇している。

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産を流動負債で除して算出するもので、100%以上が理想比率とされている。本年度は、513.0%で、前年度に比べ48.7ポイント上昇している。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で100%以上であることが望ましいとされている。本年度は465.6%で前年度に比べ40.5ポイント上昇している。

流動比率、酸性試験比率及び現金比率が上昇した原因は、流動負債の企業債が減少したこと等によるものである。

(3) 収益率

(単位：%)

項 目	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
経常収支比率	113.6	109.5	124.9
営業収支比率	109.2	105.7	124.1

経常収支比率は、経常収益と経常費用とを対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すもので、この比率が100%以下であることは収益と費用が均衡しておらず赤字の原因となる。本年度は、113.6%で前年度に比べ4.1ポイント上昇した。これは、受託工事収益が大きく減少したが、費用面でも修繕費の減少、請負工事費で受託工事の皆減等があったためであり、その結果152,712千円の経常利益が生じた。

営業収支比率は、営業収益（受託工事収益を除く）と営業費用（受託工事費を除く）とを対比したものであり、営業損益の状況を示すもので、比率が高いほど良好である。

この比率が100%以下である場合には、収支の均衡が図られていないことになるので、原価と見合う収益の確保に努める必要がある。本年度は、109.2%で前年度に比べ3.5ポイント上昇している。

(4) 回転率

項 目	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
流動資産回転率	0.6	0.6	0.7
固定資産回転率	0.3	0.3	0.3
未収金回転率	6.7	6.3	5.5
未払金回転率	6.4	6.0	7.2

流動資産回転率は、流動資産の回転を示す指標であり、この率が高いほど企業の資本運用形態が良いことを意味する。本年度は、0.6で前年度と同率である。

固定資産回転率は、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標であり、この率が高いほど企業は安全であるとされる。本年度は、0.3で前年度と同率である。

未収金回転率は、未収金の回収速度を示すものであり、この率が高いほど回転が早く、回収期間が短いことを意味している。同様に未払金回転率もこの率が高いほど支払期間が短いことを意味し、これらのバランスのとれていることが適当とされている。

本年度の未収金回転率は、6.7で前年度に比べ0.4ポイント上昇し、未払金回転率は、6.4で前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

(5) その他

(単位：%)

項 目	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
企業債元利償還金対料金収入比率	11.5	11.3	10.9
企業債償還元金対料金収入比率	9.5	9.1	8.7
企業債利息対料金収入比率	2.0	2.2	2.3
企業債償還元金対減価償却比率	67.8	65.8	60.2
利 子 負 担 率	2.3	2.6	2.7
職員給与費対料金収入比率	10.7	9.2	8.6

企業債元利償還金対料金収入比率は、企業債元利償還金の料金収入に占める割合であり、この比率が小さいほど財政状態が健全とされている。本年度は、11.5%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。これは、料金収入の減少によるものである。

企業債償還元金対減価償却比率は、企業債償還元金の減価償却費に占める割合であり、この比率も小さいほど望ましい。本年度は、67.8%で前年度に比べ2.0ポイント上昇している。

利子負担率は、企業債等の利子と元本とを比較することにより利子率を計算したもので企業債等に対する利子負担の割合であり、この比率が高ければ企業経営が圧迫されることになり、財務の健全性を確保するためには、利子負担率を極力抑制することが必要である。本年度は、2.3%で前年度に比べ0.3ポイント下降している。

職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合でこの比率が高ければ高いほど、固定費が増嵩し財政硬直化の原因となり経営悪化を意味するものである。本年度は、10.7%で前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

むすび

平成 27 年度水道事業会計の決算概況は、以上のとおりであり、損益計算書をみると営業収益が 1,199,292 千円、営業費用が 1,098,804 千円で営業利益は 100,488 千円となり、営業外損益を含めた経常利益は 152,712 千円となった。また、経常利益から過年度損益修正損 496 千円を差し引いた当年度純利益は、152,216 千円で、黒字決算となっている。

事業収入に係る収益的収入の主なものは、給水収益 1,160,574 千円（前年度比△7,804 千円）、下水道料徴収受託料をはじめとするその他営業収益 38,718 千円（前年度比△1,913 千円）、他会計補助金 2,790 千円（前年度比+1,226 千円）、長期前受金戻入 47,387 千円（前年度比+957 千円）で、受託工事収益は今年度受託工事がなかったため皆減となった。その結果、事業収益全体で前年度に比べ 45,894 千円の減収となっている。

事業費に係る収益的支出の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 580,042 千円（前年度比△96,437 千円）、総係費 83,053 千円（前年度比+6,847 千円）、減価償却費 162,807 千円（前年度比+1,659 千円）、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費 23,954 千円（前年度比△1,721 千円）となっている。その結果、事業費全体で前年度に比べ 275,834 千円の減となっている。

その主な理由は、職員給与費、委託料、会費及び負担金などの増加があったものの、修繕費、請負工事費、受水費、借料及び損料などが減少したためである。そのため、給水原価も、165.80 円と前年度に比べ 6.35 円の減となっている。

次に資本的収支をみると、資本的収入が 161,480 千円、資本的支出が 406,383 千円で差引 244,903 千円の不足となり、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金等で補っている。

資本的収入の主なものは、企業債 160,900 千円（前年度比+65,100 千円）で、資本的支出は、建設改良費 276,500 千円（前年度比+95,380 千円）、企業債償還金 110,338 千円（前年度比+4,294 千円）である。

本市の有収水量は、市民の節水意識の向上や給水人口の減少等により、平成 27 年度においても減少傾向が続いている。この傾向は今後も継続するものと予測され、経営の根幹である給水収益の伸びは期待できない。さらに、老朽管の更新事業等により、資本費の増嵩が不可避であり、水道事業を取り巻く環境は依然厳しい。

そのため、収納対策の推進、費用の縮減等経営の効率化に努め、企業債の発行を抑制するなど健全経営の維持向上になお一層取り組んでいただきたい。一方、他の自治体の大阪広域水道企業団への事業統合の動きを注視しつつ、広域行政を踏まえた将来の経営ビジョンを描いていくことも必要である。

そして、今後とも安全安心な給水の推進、お客様サービスの充実、信頼経営の推進に積極的に取り組むよう望むものである。

平成27年度高石市水道事業会計決算審査資料

第1表	業務実績表（比較）
第2表	収益的収支及び支出
第3表	資本的収入および支出
第4表	損益計算書（比較）
第5表	貸借対照表（比較）
第6表	用途別給水収益表（比較）
第7表	費用構成表（比較）
第8表	分析表

(注)

- ※ 趨勢比率は平成25年度を100とする比率である。
- ※ 予算額及び決算額は消費税を含み、その他の金額は消費税を含まない。

第1表

業 務 実 績 表 (比 較)

年 度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	備 考	
		実 数	趨勢比率	実 数	趨勢比率	実 数		
総 人 口		58,577	99.9	58,533	99.8	58,650	年度末区域内総人口	
計 画 給 水 人 口		73,500	100.0	73,500	100.0	73,500	拡張計画による給水人口	
給 水 人 口		58,574	99.9	58,530	99.8	58,647	年度末区域内給水人口	
普 及 率 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$	
給 水 戸 数 (戸)		26,138	101.3	25,921	100.5	25,791	年度末区域内給水戸数	
年 間 受 水 量 (m ³)		7,115,000	99.5	7,105,660	99.4	7,151,270		
水 源 内 訳 及 び 構 成 比	大阪広域水道	受水量 (m ³)	5,311,140	98.9	5,527,660	102.9	5,371,000	
		構成比 (%)	74.6	99.3	77.8	103.6	75.1	
	泉北水道	受水量 (m ³)	1,803,860	101.3	1,578,000	88.6	1,780,270	
		構成比 (%)	25.4	102.0	22.2	89.2	24.9	
年 間 総 配 水 量 (m ³)		7,114,880	99.5	7,107,370	99.4	7,150,740		
年 間 総 有 収 水 量 (m ³)		6,488,352	97.6	6,525,851	98.1	6,650,221	給水量	
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)		19,440	99.2	19,472	99.4	19,591		
一 日 最 大 配 水 量 (m ³)		21,300	97.8	21,340	97.9	21,790		
有 収 率 (%)		91.2	98.1	91.8	98.7	93.0	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	
1 m ³ 当り給水原価 (円)		165.80	107.7	172.15	111.8	154.00	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	
1 m ³ 当り供給単価 (円)		178.87	99.9	179.04	100.0	179.07	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	
現行料金実施年月日		平成26年4月1日						

第2表

収益の収入及び支出

(収入)

(単位:千円、%)

年度 項目	平成 27 年度			平成 26 年度			平成 25 年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
水道事業収益	1,370,991	1,373,433	100.2	1,430,058	1,416,132	99.0	1,356,549	1,365,293	100.6
営業収益	1,286,334	1,294,842	100.7	1,353,649	1,337,332	98.8	1,308,370	1,310,684	100.2
営業外収益	84,657	78,591	92.8	76,409	78,800	103.1	48,179	54,609	113.3

(支出)

(単位:千円、%)

年度 項目	平成 27 年度			平成 26 年度			平成 25 年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
水道事業費用	1,487,750	1,200,541	80.7	1,632,366	1,480,891	90.7	1,242,523	1,103,760	88.8
営業費用	1,443,447	1,162,543	80.5	1,392,871	1,253,353	90.0	1,180,574	1,053,926	89.3
営業外費用	38,806	37,368	96.3	42,917	35,190	82.0	52,341	46,553	88.9
特別損失	1,500	630	42.0	192,578	192,348	99.9	5,608	3,281	58.5
予備費	3,997			4,000			4,000		

収支差引	△ 116,759	172,892		△ 202,308	△ 64,759		114,026	261,533	
------	-----------	---------	--	-----------	----------	--	---------	---------	--

第3表

資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円、%)

年度 項目	平成 27 年度			平成 26 年度			平成 25 年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
資本的収入	209,890	161,480	76.9	217,949	99,639	45.7	81,967	49,836	60.8
企業債	209,300	160,900	76.9	214,100	95,800	44.7	72,900	44,100	60.5
工事負担金	580	580	100.0	3,839	3,839	100.0	9,057	5,736	63.3
固定資産売却代金	10	0	0.0	10	0	0.0	10	0	0.0

(支出)

(単位:千円、%)

年度 項目	平成 27 年度			平成 26 年度			平成 25 年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
資本的支出	481,143	406,383	84.5	397,787	299,357	75.3	240,588	211,368	87.9
建設改良費	367,200	296,045	80.6	289,424	193,313	66.8	134,729	108,329	80.4
企業債償還金	111,943	110,338	98.6	106,363	106,044	99.7	103,859	103,039	99.2
予備費	2,000			2,000			2,000		

収支差引	△ 271,253	△ 244,903		△ 179,838	△ 199,718		△ 158,621	△ 161,532	
------	-----------	-----------	--	-----------	-----------	--	-----------	-----------	--

第4表

損 益 計 算 書 (比 較)

(単位：千円、%)

項 目	平 成 2 7 年 度			平 成 2 6 年 度			平 成 2 5 年 度	
	金 額	構成比	趨勢比率	金 額	構成比	趨勢比率	金 額	構成比
1 営業収益	1,199,292	94.0	96.0	1,245,162	94.2	99.7	1,249,048	96.0
(1)給水収益	1,160,574	91.0	97.5	1,168,378	88.4	98.1	1,190,848	91.5
(2)受託工事収益	0	0.0	0.0	36,153	2.7	310.0	11,662	0.9
(3)その他営業収益	38,718	3.0	83.2	40,631	3.1	87.3	46,538	3.6
2 営業外収益	76,599	6.0	144.5	76,623	5.8	144.5	53,025	4.0
(1)受取利息	1,236	0.1	114.6	1,141	0.1	105.7	1,079	0.1
(2)雑収益	25,186	2.0	79.1	27,488	2.1	86.3	31,852	2.4
(3)他会計補助金	2,790	0.2	13.9	1,564	0.1	7.8	20,094	1.5
(4)長期前受金戻入	47,387	3.7	皆増	46,430	3.5	皆増	—	—
収益合計	1,275,891	100.0	98.0	1,321,785	100.0	101.5	1,302,073	100.0
1 営業費用	1,098,804	97.8	108.2	1,181,324	84.4	116.4	1,015,070	97.1
(1)原水及び浄水費	580,042	51.6	99.6	676,479	48.3	116.2	582,207	55.7
(2)配水及び給水費	207,226	18.5	219.3	163,026	11.7	172.6	94,480	9.0
(3)受託工事費	49	0.0	0.3	37,617	2.7	208.5	18,042	1.7
(4)業務費	58,675	5.2	94.8	60,798	4.3	98.2	61,896	5.9
(5)総係費	83,053	7.4	106.3	76,206	5.5	97.5	78,145	7.5
(6)減価償却費	162,807	14.5	95.0	161,148	11.5	94.1	171,289	16.4
(7)資産減耗費	6,952	0.6	77.2	6,050	0.4	67.1	9,011	0.9
(8)その他営業費用	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0
2 営業外費用	24,375	2.1	90.0	26,159	1.9	96.6	27,073	2.6
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	23,954	2.1	88.5	25,675	1.8	94.8	27,073	2.6
(2)雑支出	421	0.0	皆増	484	0.1	皆増	0	0.0
3 特別損失	496	0.1	15.8	192,025	13.7	6,125.2	3,135	0.3
(1)過年度損益修正損	496	0.1	15.8	181,388	13.0	5,785.9	3,135	0.3
(2)その他特別損失	0	0.0	—	10,637	0.7	皆増	—	—
費用合計	1,123,675	100.0	107.5	1,399,508	100.0	133.9	1,045,278	100.0
当年度純利益	152,216		59.3	△ 77,723		△ 30.3	256,795	

貸 借 対 照 表 (比 較)

(単位：千円、%)

年 度 項 目	平 成 2 7 年 度			平 成 2 6 年 度			平 成 2 5 年 度	
	金 額	構 成 比	趨 勢 比 率	金 額	構 成 比	趨 勢 比 率	金 額	構 成 比
1 固定資産	3,719,063	64.7	91.9	3,640,498	64.1	90.0	4,045,080	66.9
(1)有形固定資産	3,719,063	64.7	91.9	3,640,498	64.1	90.0	4,045,080	66.9
(7)土地	708,276	12.3	100.0	708,276	12.5	100.0	708,276	11.7
(イ)建物	268,044	4.7	53.0	277,530	4.9	54.8	506,047	8.4
(ロ)構築物	126,644	2.2	91.1	127,544	2.3	91.7	139,034	2.3
(ハ)機械及び装置	134,383	2.4	76.9	154,366	2.7	88.4	174,680	2.9
(ニ)量水器	33,189	0.6	107.5	30,810	0.5	99.8	30,870	0.5
(ホ)車輛及び運搬具	2,151	0.0	122.1	1,437	0.0	81.6	1,762	0.0
(ヘ)工具・器具及び備品	5,542	0.1	192.3	2,416	0.0	83.8	2,882	0.1
(ト)送配水管	2,440,834	42.4	98.4	2,338,119	41.2	94.2	2,481,529	41.0
(チ)建設仮勘定	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0
2 流動資産	2,033,026	35.3	101.4	2,040,649	35.9	101.8	2,004,639	33.1
(1)現金預金	1,821,509	31.6	103.3	1,846,507	32.5	104.8	1,762,738	29.1
(2)未収金	185,370	3.2	86.2	170,229	3.0	79.2	214,952	3.6
貸倒引当金	△ 2,187	△ 0.0	皆増	△ 2,401	△ 0.1	皆増	—	—
(3)貯蔵品	28,334	0.5	105.1	26,314	0.5	97.6	26,949	0.4
(4)短期貸付金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0
(5)前払費用	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0
資 産 合 計	5,752,089	100.0	95.1	5,681,147	100.0	93.9	6,049,719	100.0
1 固定負債	1,099,285	19.1	353.2	1,095,913	19.3	352.2	311,197	5.1
(1)企業債	939,847	16.3	皆増	877,718	15.5	皆増	—	—
(2)引当金	159,438	2.8	65.3	184,595	3.2	75.7	243,997	4.0
(3)割賦未払金	0	0.0	皆減	33,600	0.6	50.0	67,200	1.1
2 流動負債	391,199	6.8	147.8	434,400	7.6	164.1	264,709	4.4
(1)企業債	98,033	1.7	皆増	109,601	1.9	皆増	—	—
(2)未払金	170,315	3.0	84.9	204,784	3.6	102.0	200,705	3.3
(3)預り金	80,296	1.4	125.5	82,662	1.4	129.2	64,004	1.1
(4)引当金	42,555	0.7	皆増	37,353	0.7	皆増	—	—
3 繰延収益	974,740	17.0	皆増	1,016,186	17.9	皆増	—	—
負債合計(1+2+3)	2,465,224	42.9	428.1	2,546,499	44.8	442.2	575,906	9.5
4 資本金	1,388,394	24.1	58.2	1,388,394	24.4	58.2	2,385,957	39.4
(1)自己資本金	1,388,394	24.1	100.0	1,388,394	24.4	100.0	1,388,394	22.9
(2)借入資本金	0	0.0	皆減	0	0.0	皆減	997,563	16.5
5 剰余金	1,898,471	33.0	61.5	1,746,254	30.8	56.6	3,087,856	51.1
(1)資本剰余金	78,223	1.4	3.4	78,223	1.4	3.4	2,302,017	38.1
(7)工事負担金	61,925	1.1	3.6	61,925	1.1	3.6	1,712,143	28.3
(イ)受贈財産評価額	16,298	0.3	8.2	16,298	0.3	8.2	198,044	3.3
(ロ)他会計補助金	0	0.0	皆減	0	0.0	皆減	391,830	6.5
(2)利益剰余金	1,820,248	31.6	231.6	1,668,031	29.4	212.3	785,839	13.0
(7)減債積立金	47,000	0.8	32.0	147,000	2.6	100.0	147,000	2.4
(イ)建設改良積立金	304,717	5.3	119.6	354,716	6.3	139.3	254,717	4.2
(ロ)当年度未処分利益剰余金	1,468,531	25.5	382.3	1,166,315	20.5	303.6	384,122	6.4
資本合計(4+5)	3,286,865	57.1	60.0	3,134,648	55.2	57.3	5,473,813	90.5
負債・資本合計	5,752,089	100.0	95.1	5,681,147	100.0	93.9	6,049,719	100.0

第6表

用途別給水収益表(比較)

(単位:千円、%)

年度 項目	平成27年度		平成26年度		平成25年度
	料金収入	趨勢比率	料金収入	趨勢比率	料金収入
一般用	854,923	97.2	859,922	97.7	879,876
官公署学校用	84,489	96.2	85,123	96.9	87,849
病院用	32,643	103.0	32,004	101.0	31,701
公衆浴場用	135	87.1	56	36.1	155
工場用	188,377	98.5	191,262	100.0	191,248
臨時用	7	36.8	11	57.9	19
計	1,160,574	97.5	1,168,378	98.1	1,190,848

第7表

費用構成表(比較)

(単位:千円、%)

年度 項目	平成27年度			平成26年度			平成25年度	
	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比
人件費	124,737	11.1	122.0	107,064	9.1	104.7	102,237	10.0
動力費	9,326	0.8	94.6	10,114	0.9	102.6	9,857	1.0
受水費	501,508	44.7	99.4	504,836	43.2	100.0	504,662	49.3
委託料	163,694	14.6	135.3	152,527	13.0	126.1	120,943	11.8
請負工事費	60,699	5.4	506.8	49,868	4.3	416.3	11,978	1.2
修繕費	26,458	2.4	116.7	110,845	9.5	488.9	22,673	2.2
薬品費	166	0.0	107.1	190	0.0	122.6	155	0.0
材料費	7,845	0.7	124.2	6,145	0.5	97.3	6,318	0.6
減価償却費	162,807	14.5	95.0	161,148	13.8	94.1	171,289	16.7
資産減耗費	6,952	0.6	77.2	6,050	0.5	67.1	9,011	0.9
支払利息	23,691	2.1	88.4	25,412	2.2	94.8	26,811	2.6
その他	35,247	3.1	92.3	35,667	3.0	93.4	38,167	3.7
小計(給水費用等)	1,123,130	100.0	109.7	1,169,866	100.0	114.2	1,024,101	100.0
受託工事費	49		0.3	37,617		208.5	18,042	
材料売却原価	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0
合計	1,123,179		107.8	1,207,483		115.9	1,042,143	

項 目	年 度			算 式
	27年度	26年度	25年度	
固定資産構成比率 (%)	64.7	64.1	66.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	19.1	19.3	21.6	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定比率 (%)	113.1	116.1	90.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	84.8	86.1	69.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	57.1	55.2	74.0	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
流動比率 (%)	519.7	469.8	757.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率 (%)	465.6	425.1	665.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率 (%)	513.0	464.3	747.1	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率	0.6	0.6	0.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$
未収金回転率	6.7	6.3	5.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$
固定資産回転率	0.3	0.3	0.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
未払金回転率	6.4	6.0	7.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未払金} + \text{期末未払金}) \times 1/2}$
経常収支比率 (%)	113.6	109.5	124.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	109.2	105.7	124.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	9.5	9.1	8.7	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債元利償還元金対料金収入比率 (%)	11.5	11.3	10.9	$\frac{\text{企業債元利償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率 (%)	2.0	2.2	2.3	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$

項 目	年 度			算 式
	27年度	26年度	25年度	
企業債償還元金対減価償却比率 (%)	67.8	65.8	60.2	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
利子負担率 (%)	2.3	2.6	2.7	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債(再建債} + \text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}) + \text{借入資本金}} \times 100$
受水費対料金収入比率 (%)	43.2	43.2	42.4	$\frac{\text{受水費}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与対料金収入比率 (%)	10.7	9.2	8.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
累積欠損金比率 (%)	—	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
負 荷 率 (%)	91.3	91.2	89.9	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
施設利用率 (%)	51.3	51.4	51.7	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
最大稼働率 (%)	56.2	56.3	57.5	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
配水管使用効率 (m ³ /m)	41.2	41.5	44.8	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
供給単価 (円/m ³)	178.87	179.04	179.07	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価 (円/m ³)	165.80	172.15	154.00	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
職員1人当り給水人口 (人)	3,661	3,658	3,665	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
職員1人当り給水量 (m ³)	405,522	407,866	415,639	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
職員1人当り営業収益 (千円)	74,956	77,823	78,066	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
有 収 率 (%)	91.2	91.8	93.0	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$